

特集

マルチセクター連携による 国際協力

地球規模の課題においては、自治体やNGO、企業といった各セクターの個別の取り組みだけでは解決できないものが多く、様々な事業でセクター間の連携が進められている。

その中で、最近では、より多くの機関と連携し、それぞれの強みを活かしていく試みであるマルチセクター連携による取り組みも増えてきている。こうした取り組みは、開発途上国に対する支援活動に限らず、日本国内における「国際協力をきっかけにした地域づくり」にも生かされている。

今回の特集では、日本国内外のさまざまな事例を中心に紹介し、マルチセクター連携の可能性や課題を探っていく。

1

地域づくりにおける マルチセクター連携とは

マルチセクター連携による地域の国際協力の取り組み

長岡市国際交流センター長 羽賀 友信

地域における国際理解とは

地方においては、「国際」という言葉が孤立する傾向にある。交流、多文化共生、協力それぞれの間には、距離感が存在している。一方でITの発達によるグローバル化が促進され、個人が国境を越え簡単につながれる時代になってきている。同時に、少子高齢化、過疎化が地方においては大きな課題になっており、1970年代に比べ3倍になったといわれる自然災害の頻発により、過疎化に一層の拍車がかかっている。地方における「国際」という言葉に対するイメージは、自分とは無関係と思う人が多く、なかなか広がりを持ってなくなっている。しかし、「国際」というものを、多様性をベースにした「多角的な視点開発」と理解すると、新たなグローバル人材の活用、ボランティア、NPO、行政の連携による地域活性化の視点

が見えてくる。

地域づくりを行うヒントが「国際」の中に多く含まれていることに、私たちは気がつかなければならない。「言葉が通じない人々に思いをどのように伝え、共有し、協働してもらうか」。そのノウハウが「言葉の通じる」地域づくりの現場でも必要となってきている。

中越大震災からの復興

2004年10月23日に起こった中越大震災は、私たちに大きな衝撃を与えたと同時に、大きな意識改革のチャンスにもなった。

外国人支援でも、全国から多くの支援をいただき、被害を最小限に食い止めることができ、その後の多言語支援センターの基本形となり、多文化共生社会の推進につながった。

そして災害対応とその後の復興の経験を、未来の地域づくりに生かすために日常生活に組み入れ、全国に発信することにより暗黙知を形式知に変え、企業と行政、NPOや大学が連携して新たな地域づくりへ進化させたのだ。

具体例として、被災山間地域にファシリテーション能力を持った人材を派遣し復興の計画を地域住民と共に考える「復興支援員制度」がある。この制度により、高齢化過疎地の文化に新たな視点が加わり、可能性を引き出すことができた。創造的復興が終わった後も「地域おこし協力隊」へと変化し、全国へと拡大した。この制度の構築には、行政、NPO、企業、大学が連携することが必要不可欠だった。結果、国際協力へとつながる芽が生まれた。

企業の国際協力

地元の「FMながおか」では、中越大震災時に神戸の経験を生かして「多言語放送」を実施した。母国語による災害情報の提供は、多くの外国人住民に安心を与えた。その後、災害時に自動で1秒後に放送が入る防災ラジオを開発し、全国、そして世界にコミュニティーラジオの重要性を発信している。

JICA研修員の受け入れにより、国際協力の可能性が生まれた。特に、四川省やスマトラ沖の地震もあったため、世界中の防災担当者の研修が相次ぎ、長岡が受けた災害経験を、プラスにして発



地域での研修風景。世界各地から防災のコンセプトを学びに視察者が訪れる。山間地の集落に民泊し、地域住民とも交流した

信することを意識した。防災と復興は、日本の最新知識として、世界に発信できる力がある。海外をはじめ外部からの視察対応は、単独組織では難しいが、企業、NPO、NGOと行政、大学の連携などによるマルチセクター連携で新たなビジネスチャンスにつながっている。防災に関連して、長岡市と地元企業でJICAの草の根無償援助のプロジェクト申請もはじめている。

グローバル人材の活用

海外で活動したJICA青年海外協力隊OB・OGが支援員として被災地に入ったことで、地域が変化した場合も多く見られた。これは開発途上国での村落開発の手法が生かされたケースである。「固定概念」をはずして新しいことに取り組むことは、地域に新たな視点を与えた。ある山間地の高齢化した集落では、外国語ができないため、誰もがJICA研修員の受け入れなどできないと考えていたが、支援員が地域住民との関係を取り持つことで、JICA研修員のホームステイを受け入れてみると、高齢者の皆さんが「言葉なんて関係ないよ」、「思いがあれば気持ちは通じる」と地域の可能性に気づき、その後は積極的に研修員の受け入れを進め、地域の活性化に一役かっている。

この事例から、私たち自身が「わかっているつもり」を疑うことも必要だと感じている。良い交流には、形式は不要なのだ。地域住民は、受け入れを通して「あたりまえ」だった地域の魅力を再確認することができた。

東日本大震災の支援

長岡から復興支援でのノウハウを持ったJICA青年海外協力隊OB・OGなどのグローバル人材を中心に、NPO、社会福祉協議会、行政、大学、企業が連携して活動する研究会を事前に1年間行っていたことにより、東日本大震災では、被災者の受け入れと現地支援を行う「東日本大震災ボランティアバックアップセンター」をスムーズに立ち上げることができた。現地支援では、宮城県の復興支援員の研修や、陸前高田市における現地



東日本大震災ボランティアバックアップセンター。専門知識をもつ団体が連携して、被災地のニーズに合わせた決め細やかな支援を実施した

人材による復興支援のための中間支援NPOの立ち上げ支援を行い、そのノウハウがさらなる国際協力と地域づくりに生かされている。神戸を都市型、中越を中山間地型、東北を海洋型と位置づけ、国際協力の視点の明確化が図られた。

長岡の学び

長岡は、復興が地域のアイデンティティーであり、国際協力のキーワードにもなっている。企業連携での基金の立ち上げ、マルチセクターの協働による専門性の高い活動、行政と市民との連携を取り持つNPOにより復興が確実に速やかに進み、JICAと連携して国際協力を行うことにより、新たな視点が開発され地域の活性化につながっている。その結果、3大学1高専が連携した「まちなかキャンパス長岡」、NPOを中心に運営される「市民防

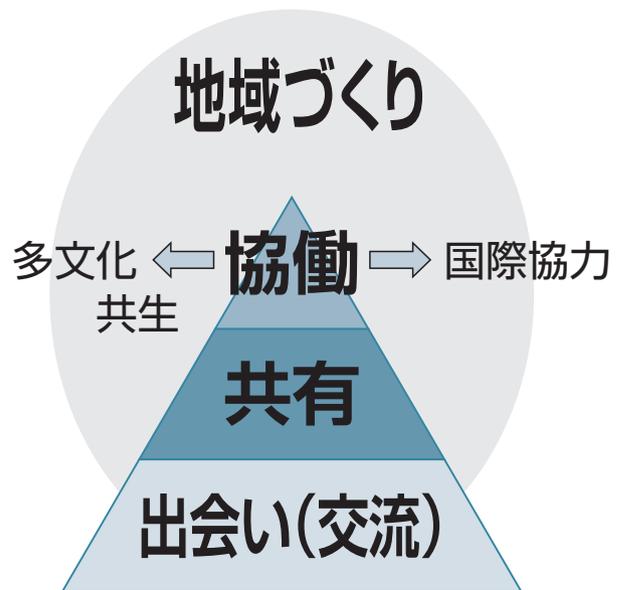


交流・協働の拠点「アオーレながおか」。年間150万人以上の市民が利用している

災センター」、市民協働によるまちづくりの拠点「アオーレながおか」のコンセプトが生まれた。この新しい機能を持った市役所には、国際協力の視点が生かされ、「地域で活躍できる人は、世界でも活躍できる」、「世界で活躍できる人は、地域でも活躍できる」ことを実践しており、BOPビジネス(注)の展開にもつながっている。

まとめ

「国際」に関する、交流・共生・協力などは、離れたものでなく、マルチセクターが「出会い→共有→協働」(図)を通して一貫性をもち、地域づくりに生かしていく必要がある。この地域づくりの体制と国際協力が「あたりまえ」になるように、今後も活動していきたいと思っている。



人材のピラミッド

(注) BOP (Bottom of Pyramid) とは開発途上地域に多く存在する低所得者層のこと。近年、さまざまな企業がBOPをターゲットにした市場に注目しており、関連する取り組みが進められている。

2 JICAの国際協力事業における マルチセクター連携の事例

2-1 マルチセクター連携に関するODAの取り組み

独立行政法人国際協力機構（JICA）広報室長 鈴木 規子

市民の「なんとかしなきゃ！」を 盛り上げたい

皆さんは身の回りの生活の中で「なんとかしなきゃ」と思うことがないだろうか。自分のこと、家族のこと、仕事のこと。日々の生活には「なんとかしなきゃ」と思うことがたくさんあり、日々、その問題に向き合って解決していくことが、実は「生活する」ということなのではないか。

身の回りで起きている問題に向き合うように、開発途上国での問題に対し、「なんとかしなきゃ」と思ってもらいたい、また、そう思って活動している人を応援していきたい。これが「なんとかしなきゃ！プロジェクト」を開始した私たちの思いである。日本は世界に依存している。途上国での問題は、実は私たち日本の問題にも直結しているということをぜひ伝えたい。

「なんとかしなきゃ！プロジェクト」（以下、なんプロ）は、国際協力を行う市民団体、国際機関、政府機関、企業、地方自治体、教育機関などのグループが参加する市民参加型プロジェクトである。

開発途上国の実情を伝え、共に国際協力のあり方を考える機会を提供することを通じ、市民参加型の国際協力活動を推進すること。「なんとかしなきゃ！」という個々の思いを、ボランティア、チャリティー、イベント参加など具体的な活動につなげるべく、日本全国で国際協力を携わっている団体や著名人の協力を得て、総合ポータルウェブサイト（<http://nantokashinakya.jp/>）を立ち上げ、さまざまな人や組織が連携して国際協力に取り組むプラットフォームを構築していくこと。これが、なんプロの目的である。

2010年7月のプロジェクト立ち上げから現在ま

で約3年間の活動を通じ、374の団体が参加し（メンバー団体：225、サポーター企業・団体：149）、約43,500人のサポーターを抱えるコミュニティーに成長した。

市民・国際機関・NGO・民間企業・ ODAの連携

右の図は、なんプロの考え方を説明している図である。

なんプロとは、市民・国際機関・NGO・民間企業・ODAのネットワーキングであり、この5つのグループが国際協力や国際社会に関する情報を

発信・受信し、シェアすることで拡散し、より多くの人に知ってもらい、何らかの行動に移すきっかけとなることを目指している。

なんプロの画期的な点は、この5つのグループが一堂に会し、プロジェクトを進めているところにある。たとえば、ODAの実施機関であるJICAは、国際機関、NGO、民間企業、市民との関係を個々には持ってきたが、この5つのグループが一堂に会するチャンネルは持っていなかった。これはNGOや国際機関にも言えることであると思われる、このような多様な機関が一つの目的のもとに一堂に会して活動を行うのは、おそらく日本でも初めてであろう。

なんプロの日々の活動を決定しているのは、NGOを代表して国際協力NGOセンター（JANIC）、国際機関を代表して国連開発計画駐日代表事務所



なんプロに関わる各グループを示した相関図

(UNDP)、そしてJICAで組織する実行委員会である。実行委員会はほぼ毎月打ち合わせを持ちながら、より効果的な国際協力の広報活動について議論している。また、年に1度程度アドバイザー会合を開催し、年間の活動を総括するとともに、翌年度の活動を検討している。このアドバイザー会合には、企業サイドを代表して経団連にご参加いただくとともに、メディア・プロデューサーの福留功男氏、NGO、外務省にも参加いただいている。

市民の皆さんへの発信

なんプロの活動の軸足は、前述したウェブサイトによる情報発信である。日々日本の各地で行われているメンバー団体の活動や、時々の国際協力に関するトピックを紹介している。また、最近はソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）による情報発信に力を入れている。特にFacebookを活用して毎日さまざまな情報をアップするとともに、メンバー団体との情報シェアに努めている。こうして、なんプロのFacebookだけではなく、メンバー団体のFacebookページにも「いいね！」を押す方を増やすことができれば、ネットワーキングされているメンバー団体のコミュニティも大



更新に力を入れているFacebookページ
<https://www.facebook.com/nantokashinakya>

きくなっていくことが期待される。一つのメンバー団体が発信した情報が、静かな波紋を広げ、多くの市民の皆さんに行きわたり、興味を持っていただけることを目指した活動である。

起爆剤としての著名人の活用

なんプロでは、現在103人の著名な方々に、なんプロメンバーとして賛同いただいている。メン



なんプロのHP画面。時期に応じて特定のテーマに絞った特集を行っている
<http://nantokashinakya.jp/>



メンバーである知花くららさん、北澤豪さんのアフリカに関するトークショー。司会の伊藤聡子さんもメンバー

バーの方々は、途上国の状況を視察したり、なんプロが行うイベントに参加いただいたり、ご自身の仕事の中で途上国の状況などについて触れていただくなど、さまざまな機会を使って国際協力の今を伝えていただいている。

ともすると、「遠い外国」で起こっている問題であると思われがちな途上国の現状を、市民目線でメンバーの方々に視察していただき、ご自分の言葉で語ってもらうことで、マスコミに取り上げられる機会も多くなり、より幅広い人々にアプローチできることになる。

市民の皆さんがこうした情報を得て、国際協力に対し親しみを感じて具体的な一歩を踏み出すきっかけになればと考え、著名人メンバーの皆さんの発信力に大きな期待を寄せている。

特定のテーマに絞った展開

なんプロでは、2012年度から特定のテーマを一定期間重点的に取り上げて活動を展開している。

2012年度はリオ+20（6月）の開催に合わせた「環境」、世界貧困デー（10月）に合わせた「貧困」、国連識字の10年の最終年に当たることから取り上げた「教育」、そして、今年6月に開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）に向けて、約4か月にわたり「アフリカ」を取り上げた。

特定のテーマを重点的に取り扱うことで、より統一感のとれた発信が行えるため、なんプロの活動に目をとめた市民の皆さんにインパクトのある情報を届けられると考えている。また、特定し



アフリカをテーマにしたプレス勉強会の様子



横浜で開催されたアフリカンフェスタになんプロも参加

たテーマの下でメンバー団体と協働して発信することで、一体感をもった活動が可能となっている。

今年6月からは、「世界難民の日」（6月20日）にあわせ「難民」に焦点を当てた展開を実施している。

今後のなんプロ

今年7月末でなんプロは満3歳を迎えた。現在、なんプロは374の団体、約43,500人のサポーターに支えられている。

世界の「なんとかしなきゃ！」ならない問題は山積し、ODAも減額傾向が続いた。また、NGOの活動資金もひっ迫した状況が続いていると聞く。その一方で、6月に開催されたTICAD Vの前にはアフリカに関するニュースがテレビ、紙面をにぎわせ、市民の目に触れる機会が増えた。

これからも、市民の方々に開発途上国の「なんとかしなきゃ！」ならない問題を伝えていくこと、そして賛同いただくサポーターを増やし、一緒に活動していくことがなんプロの使命と考えている。

こうした背景から、なんプロは2015年7月まであと2年間の活動継続を決定した。

2-2 ブラジル・アクレ州の 水銀汚染健康モニタリング強化プロジェクト

有限会社国際水銀ラボ所長 赤木 洋勝

背景

1992年6月にリオデジャネイロで開かれた地球環境サミットで、アマゾン川流域の金採掘活動に伴う水銀汚染問題が表面化、世界的関心事となった。

それから間もない同年9月に、リオデジャネイロ連邦大学の新進気鋭の水銀研究者が現地の毛髪、魚類など大量の分析試料を携え、水銀分析の技術支援を求めて水俣市にある国立水俣病総合研究センター（以下、国水研）を訪ねてきた。それが機縁となり、翌93年には、国水研とリオデジャネイロ連邦大学の連携事業として、最も古くから盛んに金採掘が行われてきたタバジョス川流域を対象にした4年間にわたる共同研究プロジェクト「アマゾン川流域の水銀汚染の機構解明に関する研究」（研究代表者：赤木洋勝）が、環境庁地球環境研究総合推進費によりスタートした。

これと並行して1994年から2000年までの間、JICAの短期専門家派遣、本邦研修、機材供与などの事業を通じて、パラ州の州都ベレン市の近郊にある鉱山動力省鉱物生産局ベレン支部(DNPM)、保健省エバンドロシャーガス研究所(IEC)、リオデジャネイロ市にある科学技術省鉱産技術研究所(SETEM)の3機関に対し、水銀汚染モニタリング拠点としての「水銀分析ラボ」の設置・拡充支援を行うとともに、技術者の人材育成を念頭



IECスタッフによる第三国研修風景

にした水銀汚染分析に係る技術移転支援を行ってきた。

さらに2007年から2010年の4年間、JICAを通じて、IECおよびパラ連邦大学熱帯医学研究所(UFPA-NMT)の2機関に加え、保健省、鉱山動力省、環境省パラ州保健

局などの関連機関の技術系職員を対象に、「タバジョス川流域のメチル水銀汚染に関する保健監視システム強化プロジェクト」を実施した。このプロジェクトでは、国際水銀ラボ、国水研および水俣市が連携し、それぞれの特長を生かし、水銀分析能力の強化、「水銀分析ラボ」の拡充、水銀汚染に係るリスク評価・管理、現地の住民啓発・健康教育能力向上を目指した技術協力や研修などをブラジルおよび水俣市で実施してきた。

本プロジェクトの概要

(1) 実施期間 2011年4月～2014年3月

(2) 相手対象機関と経緯

本プロジェクトのカウンターパートであるIECは、もともと感染症研究施設として設置されたが、その後環境汚染問題の深刻化に伴い、環境毒性、保健分野をも包含する巨大な研究所に変貌した。特に2007年以降、大掛かりな予算を投入し水銀分析業務を中心とした本格的な「水銀分析専用ラボ」をもつ研究部門を創設するなど、今では水銀のみならず重金属一般の健康問題に関するレファレンス研究所に指定されるまでに成長した。

そのレファレンス機関であるIECがアクレ州保健局と州都リオブランコ市衛生当局の要請により2001年以来実施してきた調査において、リオブランコ市をはじめ数か所の市街地で人体や魚類の明らかな水銀汚染が判明し、住民の健康不安や懸念が広がっている。

アクレ州は、ブラジル北西端部のアマゾン川上流域に位置し、ペルーやボリビアと隣接している。州内には金採掘現場が存在しないことから、保健省とIECは近隣諸国からの汚染の可能性も考慮し、これまでとは次元を異にするこれら近隣諸国との国際共同調査という新たなステップとして、リオブランコ市近郊に「水銀汚染モニタリング拠点」の新設を計画。近隣諸国はもとより中南米各

国にも呼びかけ、ブラジル発の研修、水銀分析に係る技術移転をスタートさせた。

(3) プロジェクト目標

こうした背景の下、2011年度に採択された本プロジェクトは、その実施内容を①水銀汚染調査に係る技術的支援、②アクレ州水銀汚染モニタリング拠点設置支援、③アクレ州における水銀汚染に係る保健監視システムの構築・強化とし、以下の目標を掲げてスタートした。

- ①信頼性の高い分析技術を基盤に、現地の水銀汚染に係る実態調査を可能とする。
- ②水銀汚染モニタリング拠点をアクレ州で稼働させる。
- ③メチル水銀による住民の健康被害予防に係る健康教育、啓発活動能力を向上させる。

(4) 実施体制と連携

この草の根技術協力プロジェクトは、世界に類例のない水俣病という事件を共有する国際水銀ラボ、水俣市および国水研の3団体が連携し、国際水銀ラボと水俣市が実施主体となり、国水研から補完的協力を得るという体制で遂行されている。

筆者が国水研在職中から開発し改良を重ねてきた、高感度で精度の高い一連の水銀およびメチル水銀分析法に係る技術移転を世界各地で展開してきた経緯もあり、本プロジェクトでの実施内容①、②の水銀分析関連の分野については、主に当国際水銀ラボが担当。一方、③の水銀汚染に係る被害予防に係る健康教育・啓発活動を含む保健監視システム強化に関しては、水俣病に関する研究推進、水銀汚染に関する国際的な調査・研究や国内外の情報提供等を主たる業務としている国水研と、水俣病の経験とそこから得た教訓を生かし、これまでの体験や地域・環境を再生してきたさまざまな取り組みを発信し続けている水俣市が分担して研修を実施している。

本プロジェクトの取り組み

本プロジェクトの目標達成のため、現地への専門家派遣、現地からの研修員受け入れを通じて、水銀分析技術の能力強化、水銀汚染に係る現地調査、住民健康教育・啓発活動能力向上のための技

術研修をブラジルおよび水俣市において実施している。

具体的には、これまで3回にわたる専門家派遣(2011年8～10月、2012年10月末～12月、2013年4～5月、専門家延べ5人、各6～7週間)により、ベレンのIEC水銀分析ラボのスタッフに対する水銀分析技術研修、アクレ州での調査支援などを中心に活動する傍ら、JICA-PAHO(全米保健機構)の支援を受け、IECが主体となり近隣諸国を対象に水銀汚染問題に関する第三国研修への技術支援も毎年行ってきた。

一方、2012年9月には、3週間の日程でIECの医師2人を受け入れ、環境教育、環境行政、水銀汚染に係る疫学調査、水銀の健康影響、診断技術などに関する日本での研修を水俣市と国水研により実施した。

これまでのところ、IECの強い希望により設定した目標②については、ブラジルの政権交代に伴う予算凍結など予期せぬ事情もあり、拠点の建設が滞っているものの、それに先行させて実施したアクレ州マヌエルウルバーノ市、セナマドレイラ市での実態調査において予想以上の成果をあげるなど、それ以外の目標については順調に推移してきており、いよいよ佳境に入ってきた感がある。

そして、最終年度である2013年度は、8月から9月にかけての3週間、医学、保健衛生、生物モニタリング関連の研修員を、アクレ州関係部署から4人、IECから6人の計10人受け入れ、水俣市と国水研による研修を実施した。

また、11月には国水研と国際水銀ラボの専門家派遣による現地研修、さらに2014年3月初旬には本プロジェクトの締めくくりとして、水俣市、国水研の関係者もブラジルに派遣、アクレ州、IECのスタッフをはじめ広く関係者を募り、ベレン市でのワークショップ開催を計画中である。



アクレ州マヌエルウルバーノ市の現地調査で市役所訪問(中央は市長)

3 自治体における特徴的な取り組み

3-1 「ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト」について

ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト実行委員会（事務局：広島県環境県民局文化芸術課）



プロジェクトの意義

広島は、人類史上初の原子爆弾により廃虚と化した。世界各國の温かい支援と、県民の不断の努力によって現在の美しい姿に復興した。

こうした経験を通じ、広島は「平和の象徴」そして「復興と平和を確信できる地」として、核兵器廃絶のプロセスや復興・平和構築など世界平和の実現に向けて積極的な役割を果たしていく使命があると考え、本県では、世界の平和のために広島が果たすべき使命と役割を、2011年10月に「国際平和拠点ひろしま構想」として取りまとめた。

この構想を進めるためには、まず広島から世界へ平和のメッセージを強く発信するとともに、核兵器廃絶をはじめ、紛争、災害、飢餓、貧困、疾病など平和を阻害するさまざまな課題を解決していくための人材育成・研究活動、平和貢献活動の支援などの復興・平和構築に取り組み、平和のための新たな活動が生まれる国際平和の拠点として、持続可能な平和支援のメカニズムを備えていく必要があると考えている。

そこで、こうしたメカニズムづくりの一環として、国連、外務省、観光庁のほか、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会といったわが国を代表する経済団体、WEF（ダボス会議を主宰する世界経済フォーラム）やWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）、WTTC（世界旅行ツーリズム協議会）といった世界の経済団体、国際協力NGOセンター（JANIC）、ワールド・ビジョン・ジャパンといった国内の有力NGO、広島商工会議所、中国経済連合会、広島経済同友会といった地元経済界やメディアなど多くの皆さんの支援、協力を得て、ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト実行委員会（※構成団体は下記）を

設置し、プロジェクトを展開している。

※実行委員会の構成団体

特別顧問：国連、観光庁、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、公益社団法人経済同友会、公益社団法人日本観光振興協会、国連グローバルコンパクト、世界経済フォーラム（WEF）、持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）、世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）

委員：広島県、広島市、広島商工会議所、社団法人広島県観光連盟、公益財団法人広島観光コンベンションビューロー、特定非営利活動法人国際協力NGOセンター、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター、特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン、公益社団法人広島交響楽協会、広島銀行、ツネイシホールディングス、広島ガス、広島電鉄、マツダ、中国経済連合会、広島経済同友会、一般社団法人広島青年会議所、独立行政法人国際協力機構中国国際センター、国立大学法人広島大学、東京広島県人会、公益財団法人ひろしま文化振興財団、中国新聞社、NHK広島放送局、中国放送、広島テレビ放送、広島ホームテレビ、テレビ新広島、広島エフエム放送、国土交通省中国運輸局、広島県市長会、広島県町村会

プロジェクトの概要

このプロジェクトでは、持続可能な平和支援のメカニズムの構築に向け、7月下旬から8月上旬にかけて、以下の取り組みを実施した。

①「ワールドピースコンサートひろしま2013」の開催

世界共通の言語である音楽によって、広島から世界へ平和のメッセージを強く発信することで、世界平和に向けた国際世論を喚起した。



クラシックのタペ第1部の様子

区分	開催日	会場	主な出演者
オープニングコンサート	7/27 (土)	上野学園ホール	ピーター・セテラ 中丸三千繪 島谷ひとみ クリスタル・ケイ
クラシックのタベ 第1部	7/29 (月)		スタニスラフ・ブーニン 天満敦子 佐藤しのぶ 秋川雅史
クラシックのタベ 第2部	7/30 (火)		アジア・フィル 萩原麻未 小林美恵 橋本杏奈
クラシック・レクイエムコンサート	7/31 (水)	元安川親水テラス (広島平和記念公園内)	萩原麻未 小林美恵
メモリアルリーディングコンサート	8/2 (金)	広島グリーンアリーナ	吉永小百合 坂本龍一 由紀さおり 石井竜也 元ちとせ
エターナルピースコンサート	8/3 (土)		柴咲コウ 清水翔太 KARA 安全地帯 クインシー・ジョーンズ
「平和のタベ」コンサート	8/5 (月)	広島国際会議場	秋山和慶 小管根真 フランシスコ・フロレス 板谷由起子

② 「国際平和のための世界経済人会議」の開催

7月30日から31日の2日間、広島国際会議場において、内外の経済人、NGO、有識者などとともに、「新しい平和貢献のあり方」をテーマに、国際平和の実現に向けた世界経済の果たすべき役割などを議論した。

区分	主な登壇者・テーマ等
基調講演	WEFシニアディレクター マルティナ・グマー WBCSD事務総長 ピーター・バックー ほか
パネルディスカッションⅠ	世界が抱える飢餓、貧困、疾病など平和を阻害する要因の除去に向けた各主体の今後の役割
パネルディスカッションⅡ	観光交流を通じた相互理解と平和創出
パネルディスカッションⅢ	国際平和に向けた世界経済の果たすべき役割 ～ビジネスを通じた平和構築～
グローバルヘルスセミナー	海外で活動する全ての企業にグローバルヘルス参加に向けた機運を醸成するために
復興・平和構築セミナー	安全・平和な地域への転換を図るためのグローバルな取組を目指して
NGOセミナー	ポストMDGs時代のNGOの役割



国際平和のための世界経済人会議。パネルディスカッションⅢの様相

③ 「ピースフィールド」の開催

7月27日から8月3日にかけての8日間、広島グリーンアリーナ周辺で、平和貢献活動に取り組む企業、NGOなどの各種団体などの協力を得て、世界のさまざまな問題に対する取り組みを共有してもらう平和の交流イベントを開催した。



ピースフィールド・NGOブース。来場した子どもが地雷探知機の操作を体験中

<主な内容>

企業・NPO・NGO・団体ブース、フェアトレードマーケット、ワールドキッチン、キッズピースパークなど

今後の取り組み

コンサートをはじめとする上記の事業に、多くの方々に参加いただき、また、さまざまなメディアで取り上げられたことにより、プロジェクトの趣旨などを広く周知することができた。

こうした取り組みを通じて、国内外に平和のムーブメントを形成し、平和のコミュニティーの輪を広島から世界へ広げていくことで、プロジェクト全体の国際的・社会的意義を高めていきたいと考えている。

更に、プロジェクトの成果を世界各地で実施されている国際的な平和貢献活動や、平和のための人材育成・研究活動等に役立てていくことで、官民連携による持続可能な平和支援メカニズムづくりにつなげ、国連に対しても事業報告を行うなど世界に対して波及力を持ったプロジェクトにしていきたい。

3-2 北九州市における環境国際ビジネスの展開 ～アジア低炭素化センター～

北九州市環境局環境国際戦略課アジア低炭素化センター

環境国際協力の取り組み

北九州市は日本における近代製鉄所発祥の地であり、重化学工業都市として発展を遂げてきたが、戦後の高度成長のなかで、甚大な公害に見舞われた歴史がある。しかし、市民、企業、行政が一体となって公害を克服し、その公害克服の過程において培われた高い環境技術力を有する企業が多く育った。

本市は、九州の最北端に位置し、発展著しい東アジア諸国に隣接する地理的特性を有しており、公害克服の経験と地理的な好条件を生かして、これまでアジア諸都市の開発途上国に対して、積極的に環境国際協力を推進してきた。

公益財団法人北九州国際技術協力協会 (KITA) との連携

北九州市の環境国際協力において、重要な役割を担っているのが、(公財)北九州国際技術協力協会(以下、KITA)である。KITAは、本市がこれまで培った技術や経験を開発途上国に移転することを目的に、地元経済団体が中心となって1980年に設立された。1986年度からは独立行政法人国際協力機構(JICA)の環境研修コースを受託するなど、研修員受け入れや専門家派遣などを通じた国際技術協力を実施している。

本市は、KITAと共に環境国際協力に取り組み、アジア地域を中心にこれまでに146か国から7,059人の研修員の受け入れ、25か国166人の環境専門家の派遣などを行い、アジアの多くの都市で数々の環境改善プロジェクトを実施してきた。

アジア低炭素化センターの開設 (KITA、IGESとの連携)

北九州市は、2010年6月に「アジア低炭素化センター」を開設した。

このセンターの目的は、これまで本市に蓄積さ



アジア低炭素化センター開設(2010年6月)

れてきた地域資源である①公害克服の経験、②環境国際協力を通じて構築した都市間ネットワーク、③省エネやリサイクルなどの優れた環境技術の集積などを総動員して、環境ビジネスの手法で、地域の活性化とアジアの低炭素社会づくりを進めることである。

センターは、KITA、(公財)地球環境戦略研究機関(以下、IGES)北九州アーバンセンター、北九州市が一か所に集まり、KITAは人材育成、IGES北九州アーバンセンターは調査研究、北九州市は主に技術輸出支援を担うなど、相互に連携しながら共同実施の方式で運営している。

開設以来、都市間交流で得られた現地での人脈を生かして、国・公的機関などの事業を活用しながら、企業と一体になって、環境ビジネスの展開を図っている。

センターでは、単なる技術輸出にとどまらず、アジア諸都市の多様なニーズに対応するため、さまざまな企業の有する技術や製品を組み合わせるほか、行政が持つ社会システムのノウハウを結び付けるなどのパッケージ型の技術輸出を目指している。

そのモデル構築のため、現在、重点的に取り組んでいるインドネシア・スラバヤ市での取り組みを紹介する。

スラバヤ市での取り組み

北九州市は、2004年からインドネシア・スラバヤ市において、市民参加型の「生ゴミのコンポスト化協力事業」を実施し、当事業により、廃棄物

量が30%削減されるなど、市民の環境意識の向上に大きく貢献した。

以来、着実に友好関係を築き、2011年3月に「戦略的環境パートナーシップ共同声明」の署名、2012年11月に「環境姉妹都市提携に関する覚書」を締結した。

この覚書に基づき、スラバヤ市と協力しながら、廃棄物・上下水道・エネルギー・都市開発といったさまざまな分野で事業を実施している。



インドネシア・スラバヤ市と覚書締結 (2012年11月)

① コージェネレーション・省エネ事業

スラバヤ市にある国営工業団地において、安定的かつ高品質の電力供給を行うため、発電と同時に発生した排熱も有効利用することで総合エネルギー効率を高めるコージェネレーション（熱電併給）の導入と省エネシステムを組み合わせることで、工業団地のスマート化を目指した事業に取り組んでいる。これは、現在北九州市で実証事業を行っている新日鉄住金エンジニアリング(株)や富士電機(株)などの参画を得て実施している。

② 廃棄物処理・リサイクル事業

スラバヤ市では一般ごみの全量が最終処分場にてオープンダンプ（野積み）処理をしている現状を踏まえ、市内企業の(株)西原商事が、一般ごみをリサイクル需要に応じて分類、加工、販売するという一連の「リサイクル型廃棄物中間処理施設」を現地化することを目的に、実証事業を行っている。

③ 下水処理施設整備計画策定事業

スラバヤ市では下水道が未整備で、生活排水は腐敗槽（セプティクタンク）による簡易処理または未処理のまま川に放流されている。そのため、長期的には集中型の下水道整備、短・中期的には浄化槽による分散型処理も含め、スラバヤ市のニーズに合致した現実的な下水道整備手法となる整備計画策定を推進している。

④ 飲用水供給事業

電気・水道などインフラ未整備地域において、東レ(株)と水道機工(株)を中心に、太陽電池と脱塩機能を有する浄水装置を用い、無電化地区での清浄な飲用水を安価に供給する事業を実施している。

現在、スラバヤ市で実施している、これらの都市インフラ整備に関わる事業についての成功モデルをつくり、今後は同様の課題（電力の供給不足、廃棄物問題）を抱えるアジア地域への普及拡大を図りたいと考えている。

【財】自治体国際化協会（クレア）との連携

これら海外事業を実施するにあたり、クレアの支援事業や海外事務所との連携は、本市の環境ビジネスの推進の大きな原動力になっている。2011年には、自治体職員協力交流事業（LGOTP）を活用し、スラバヤ市の研修員をアジア低炭素化センターで受け入れた。



アジア低炭素化センターでの研修

海外で事業を実施するうえで人的ネットワークは特に重要であるが、現在、研修員には都市間ネットワークの重要なキーパーソンとしての役割を担っていただいている。

おわりに

環境ビジネスを考えるうえで、開発途上国で必要とされるのは、その運営のノウハウであり、法制度の整備やマスタープランづくりのためのデータ収集、さらには環境教育など多岐にわたる。これらの多様なニーズに対応するためには、さまざまな主体のノウハウをパッケージで提供することが必要と考える。

アジア低炭素化センターでは、今後も国、関係機関、民間企業と緊密な連携を図りながら、国際協力を基盤とした環境国際ビジネスに取り組んでいきたい。

3-3 アジア初のフェアトレードシティ熊本誕生

フェアトレードシティくまもと推進委員会代表 明石 祥子

はじめに

熊本市は2011年6月、アジアで初めて、世界で1,000番目のフェアトレードシティとして認定された。

フェアトレードシティ（タウン）とは、まちぐるみでフェアトレード（以下、FT）を支持・推進し、応援する都市のこと。6つの日本国内基準をクリアした結果、一般社団法人フェアトレードタウンジャパン（FTTJ）により認定される。

認定から2年、熊本市は最初の認定更新手続きを終えた。



フェアトレードシティ認定式

フェアトレードシティ認定のための基準（日本基準）

①	推進組織の設立と支持層の拡大
②	運動の展開と市民の啓発
③	地域社会への浸透
④	地域活性化への貢献
⑤	地域の店（商業施設）によるフェアトレード製品の幅広い提供
⑥	自治体によるフェアトレードの支持と普及

世界初のFTタウン誕生は2000年4月、英国ランカシャー州の人口5,000人の町ガースタングであった。

今ではその数は世界で1,300都市にまで増加したが、アジアでは熊本市に続く認定都市はいまだ現れていない。その一つの原因として、日本では6番目の基準を満たす「議会で承認される」こと、

「またそれを首長が認める」ことが、熊本市がかつてそうであったように高いハードルになっていると思われる。

行政との協働

熊本市は、幸いにも市議会での議決を経て6番目の基準を達成することができた。議決文に「……国際貢献や人権尊重の精神、さらには人道的見地から、執行部に対して、フェアトレードの理念周知に努めるよう切望する」と盛り込まれており、NGOと行政との協働活動が始まった。FTシティの所管は熊本市シティプロモーション課となり、予算措置もなされた。

2011年6月のFTシティ認定式には予想を超える200名以上の人が集まった。会場の設置、市長のあいさつ、認定証の受領、記者会見、それらをシティプロモーション課のサポートで、スムーズに執り行うことができた。また、熊本市との共催により、学生をパネリストとして、その他ゲストの参加を得て、FTのイベントなどを開催。同じく熊本市の制度である「ふれあい出前講座」でも、メニューに「フェアトレードについて」が加えられ、早速市民からの注文に、市職員が講師として出向き説明を行っている。



アンソル社、そして唯一のフェアトレードシティ、フェアトレードシティくまもと

広報誌への掲載

さらに、「市政だより」や、熊本市が発行する県外向けの広報誌の中でもFTを取り上げるなど、行政側の積極的な姿勢が目立つようになった。現在では、FTシティくまもと推進委員会の理事会に熊本市の関係者がオブザーバーと

して参加するなど、NGOと行政とのコミュニケーションにより、友好的で対等な関係が維持され、信頼関係が育まれている。

フェアトレードタウン運動は町づくり運動

とかく国際協力のイメージが強いFTだが、NGOと行政がFT普及を協働して行うFTタウン運動は、町づくりのひとつの新しいスタイルになるのではないだろうか。私たちには参考となるFTシティ（タウン）が身近になく、FTシティに認定はされたものの、それにふさわしい町のイメージを想像することはたやすくなかった。しかし、FTタウンの認定機関であるFTTJの調査によると、FTに対する認知度も着実に高まりつつある。行政の積極的な関わりにより、FTについてわかりやすい啓発を展開することで、活動の理念も少しずつ市民へ浸透しており、そしてそれは町づくりにもつながる可能性を併せ持つものとして実感できるようになった。

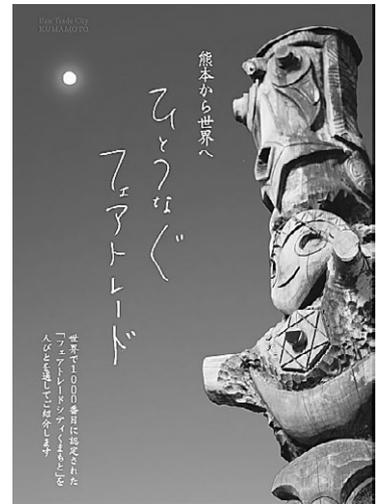
熊本市には、「東アジア戦略」という計画がある。それは東アジアから選ばれる都市となるよう、熊本市の魅力を高めていくというものだ。FTシティの目指す「公正な社会」やFTシティとしての市民の協力は、熊本市の新たな魅力として、東アジアだけでなく世界から認められるものとなると考える。

昨年訪れた、熊本市の友好都市であるドイツのハイデルベルク市は、2010年にFTシティに認定され、その取り組みは20年前からということで、行政が完全なイニシアチブをもってFTを推進していた。ドイツでは年間を通してFTの顕著な活動をしている市に順位がつけられているが、ハイデルベルク市は2011年に3位に入賞し、賞金を授与され、さらにその資金を基にFTを普及していくという、特筆すべき展開がなされていた。

熊本から世界へ ひとつながりフェアトレード

認定後は、FTに関して熊本市への視察や来訪者

が増えたことから、これまでの活動などを来訪者に紹介するブックレットを作成した。これは、「世界で1,000番目に認定されたフェアトレードシティくまものことを人々を通して紹介する」という趣旨のもので、「熊本から世界へ



ブックレット

ひとつながりフェアトレード」というキャッチフレーズがタイトルとなっている。このなかでは、地図を用いて市内にあるFT取扱店を紹介しており、好評を得ている。

また、ブックレットと同じく「熊本から世界へひとつながりフェアトレード」をテーマに、2014年3月29日から30日にかけて、第8回フェアトレードタウン国際会議がアジアで初めて、熊本市で開催される。

会議の趣旨は「アジアへのフェアトレードタウンの拡大」（予定）であり、国内外より約200人の参加を見込んでいる。前日3月28日には、市民へのPRも兼ねて、FT産品生産者の見本市、学生の国際会議をはじめとした広くわかりやすくFTを紹介するイベントを開催予定。現在、市民が主体となって開催する国際会議として、市民の手によりひとつひとつ手作りで準備が進められている。

これからも、FTの魅力である“つながり”をアジアに向けて発信し、FTシティに住む市民と一丸となって、活動を盛り上げていきたい。



フェアトレードシティくまもと推進委員会メンバー

4

NGOから見た マルチセクター連携

ネットワークNGOが目指す「マルチ対マルチ」の連携

特定非営利活動法人国際協力NGOセンター（JANIC）事務局次長 富野 岳士

JANICとは

国際協力NGOセンター（JANIC）は、日本最大級のネットワークNGOである。NGOとNGO、NGOと政府・自治体・企業・国際機関・市民などを繋ぐ＝ネットワークすることで、NGOの役割が認知され、活動が促進・強化されることを目指している。JANICの理念は、「平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献」であり、そのためにJANICは「NGOの活動促進と強化」を行うことを使命としている。

<理念>

平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献します。

<使命>

人々の貧困からの脱却、自立的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球規模の保全等に向けて国際協力を行う日本の市民社会組織、すなわち、**NGOの活動の促進および強化を図ります。**

<JANICビジョン2022>

深刻化する飢餓や貧困などの地球規模の問題解決に取り組む**NGOが、セクターとして、広く日本社会に、認識、支持され、その役割を果たしていること**を目指します。

JANICの理念・使命・ビジョン

他セクターとの連携・協働

現在 JANIC が、中期事業方針の重点項目の 1

つに掲げているのが「NGOと他セクターとの連携・協働」である。この背景には、貧困や紛争、環境破壊や大規模災害などの地球規模の課題の複雑化が、一国や一機関の活動による解決を難しくしていることが挙げられる。

ここでは、JANICが推進している他セクターとの連携促進事業のなかから、政府、企業、自治体との連携事業を紹介する。

政府との連携促進

政府とNGOの連携のあり方やODA政策を協議・意見交換する場として、1996年に外務省との間で「外務省-NGO定期協議会」を、1998年にはJICAとの間で「NGO-JICA定期協議会」を立ち上げた。両協議会は共にJANICが事務局を務めている。政府とNGOの連携では、時に政府に対して批判的・建設的な提言を行うことも必要だ。提言とは、NGOが草の根で活動するからこそ見えてくる課題を政策レベルに訴え、社会の仕組みを変革することで諸問題の根本的解決を図ろうとするものである。これを実現するためにも、NGOと政府が対等な立場で意見交換をし、相互理解を深める場を持つことは重要である。

また、上記定期協議会以外にも、NGOと政府の協働により、国際協力の理解者を増やしていくような連携もある。その代表例が、外務省・JICA・JANICの三者が共催で開催している「グローバルフェスタJAPAN」である。本フェスタは、2日間で10万人以上の市民が訪れる日本最大の国際協力イベントであり、22年目を迎える本年も10月5日と6日に日比谷公園で行われる。NGOや国際機関、政府機関、大使館、企業、大学、自治体など、国際協力に関わるあらゆるセクターが参

加する、まさにオールジャパンで取り組む国際協力の一例である。JANICは主に、NGO団体のとりまとめやNGOの視点に立ったプログラムの企画運営などに関わっている。



「グローバルフェスタJAPAN2012」の様子

以上のように、政府とNGOの連携は、提言活動から市民向けイベントの共催といったものまで多彩である。

企業との連携促進

2000年代以降、企業の社会的責任（CSR）が注目され、企業は、経済的利益を追求しながらも社会的問題の解決に取り組む姿勢を求められている。しかし、企業ができることには限りがあるため、社会的課題解決における専門性を草の根レベルで有しているNGOとの連携が必要となってくる。NGO側にとっても、連携を通じて企業の持つ技術力やマーケティング力などを自団体の活動に活かすことができる。近年のBOPビジネスに代表される、途上国の抱える社会的課題をビジネスで解決していこうという機運の高まりにおいても、NGOとの連携はますます促進されるだろう。

この流れを受けて、JANICは「NGOと企業の連携推進ネットワーク」という両者の連携を促進するためのプラットフォームを2008年に立ち上げた。本年度はNGOが33団体、企業が21社参加して、持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題解決を目的に活動を行っている。具体的には、定例会の実施、連携事例調査、東京と地方での連携推進セミナーの開催、連携ガイドラインの作成、ウェブサイトで情報発信、連携相談への個別対応、などである。

自治体との連携促進

JANICは1999年より、(財)自治体国際化協会からの委託を受けて「市民国際プラザ」を運営している。情報提供、連携推進セミナーの開催や個別相談などを通して、国際協力や多文化共生分野における自治体とNGOの連携促進を総合的にサポートし、これまで多くの自治体と関係構築を行ってきた。以前の自治体とNGOの連携は、海外で国際協力活動を行うことが主流であったが、近年は国内における地域活性化や国際化により重点が置かれるようになった。

JANICと自治体の連携においても例外ではなく、近年では、広島県の「ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト」への企画構想段階からの参画、埼玉県「埼玉アジアプロジェクト」への委員としての参画、世田谷区「国際平和交流基金助成事業」への審査員としての参画などが挙げられる。今後も、市民参加型の国際協力、多文化共生事業が一つでも多く実施されることを期待して、積極的に自治体との連携を進めていきたい。



「自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー」の様子

マルチセクター連携の意義と必要性

ここまでは、JANICが行う国際協力に関わる主要なセクターとNGOとの、「1体1」の連携促進事業を紹介してきた。そのメリットは、個々のセクターと信頼関係が構築でき相互理解が深まること、より実践的な連携・協働プロジェクトの実現が容易になること、などが挙げられる。他方、ますます複雑化する地球規模の課題の解決には、

「1対1」の関係だけでは不十分であり、課題解決に必要なあらゆるセクターと共に事業を進める枠組み、「マルチセクター連携」が必要となっている。1つの課題を解決するために多様な関係者と共に事業を進めていくことが主流となってきたのである。

このことは、東日本大震災の支援活動を振り返って見ても明らかである。東日本大震災では、日頃海外で支援活動を行っているNGOが、人道支援・復興支援のプロとして日本国内の被災地で支援活動にあたった。NGOの持ち味である機動力、柔軟性、専門性などの特性を存分に発揮した活動が展開された一方で、被災地で求められたことは、政府や自治体、国内NPOセクター、被災地域のコミュニティー、企業などと適切な連携をとることであった。今回の東日本大震災における支援活動は、NGOにとってもマルチで動かなければ目的を達成できないということに改めて気づかされ、NGOが個々のセクターとの連携方針を見つめ直す大きな転機になったといえる。



「東日本大震災支援NGO情報交換会」の様子

マルチセクター連携の課題と JANICのチャレンジ

これまでマルチセクター連携の意義と必要性を説明してきたが、連携がマルチになればなるほど課題も増してくる。その最たるものが、「コミュニケーションと合意形成の難しさ」である。「1対1」の関係性においても、異なる組織文化やミッションが円滑な意思疎通を難しくする。それ

が複数になった場合、その難しさが倍増することは容易に想像がつくであろう。また、関係者が増えれば増えるほど、お互いの利害が対立し、全体でコンセンサスを取るのが難しくなってくる。では、どうすればよいのか？

課題解決に向けて大切なことが3つあると筆者は考える。1つ目は、「目的の明確化と共有化」である。「そもそも何のための連携か?」、「連携の目指す先には何があるのか?」を常に関係者間で明確化しておくことが重要だ。そして、問題に直面したときにこそ、この原点に立ち返るべきである。2つ目は、「日頃から1対1の信頼関係を構築しておくこと」である。複数の関係者が集まって目的を達成しようとする場合、すでに個々の組織と「1対1」の顔の見える関係が構築できていれば、問題が起こったときもその信頼関係をもとに両者が知恵を出し合うことで乗り越えていける可能性が高まる。最後は、「コーディネーターの役割」である。コーディネーターには、高度なコミュニケーション能力とリーダーシップ、そして、最後まで諦めずに粘り強く交渉していきけるだけの忍耐力も求められる。上記2つの課題解決策を確実に実行するためにもコーディネーターの役割がとても重要である。

最後に、今後のマルチセクター連携の促進に向けたJANICの取り組みについて触れておきたい。これまで培ってきた「NGO×政府」、「NGO×企業」、「NGO×自治体」、「NGO×労働組合」といった「1対1」の連携促進を大切にしながら、新しいセクターとして、大学や生協との連携も視野に入れている。そのうえで、個別セクターとの信頼関係や相互理解をベースとした「マルチ対マルチ」の連携促進に取り組んでいく。すなわち、各セクターとの信頼関係を基盤としつつ、複数関係者が共通のゴールを目指し、その専門性を活かしながら責任を分かち合うようなマルチレベルでの連携促進にチャレンジしていきたい。